

平成27年度
(第15期事業年度)

財務諸表

平成28年6月20日

国土交通大臣承認

国立研究開発法人土木研究所

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	4
行政サービス実施コスト計算書	5
注記事項	
1. 重要な会計方針	6
2. 貸借対照表の注記	7
3. 損益計算書の注記	7
4. キャッシュ・フロー計算書の注記	8
5. 重要な債務負担行為	8
6. 重要な後発事象	8
7. 金融商品の時価等に関する注記	8
8. 賃貸等不動産の時価等に関する注記	8
附属明細書	
1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	9
2. たな卸資産の明細	10
3. 有価証券の明細	10
4. 長期貸付金の明細	10
5. 長期借入金の明細	10
6. 債券の明細	10
7. 引当金の明細	10
8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	10
9. 退職給付引当金の明細	10
10. 資産除去債務の明細	11
11. 法令に基づく引当金等の明細	11
12. 保証債務の明細	11
13. 資本金及び資本剰余金の明細	12
14. 積立金の明細	13
15. 目的積立金の取崩しの明細	13
16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	14
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	17
18. 役員及び職員の給与の明細	18
19. 開示すべきセグメント情報	19
20. 科学研究費補助金の明細	21
21. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	22
22. 関連公益法人等	22

貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		2,151,748,295	
研究業務未収金		214,390,843	
たな卸資産		253,036,528	
未収消費税等		41,984,222	
未収金		5,029,355	
その他の流動資産		3,660,127	
流動資産合計		2,669,849,370	
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建 物	12,463,605,312		
減価償却累計額	△5,771,847,167	6,691,758,145	
構築物	1,510,887,984		
減価償却累計額	△927,224,283	583,663,701	
機械及び装置	10,205,405,017		
減価償却累計額	△6,916,181,670	3,289,223,347	
車両運搬具	464,892,358		
減価償却累計額	△333,161,032	131,731,326	
工具器具備品	2,550,516,348		
減価償却累計額	△1,907,733,448	642,782,900	
土 地		20,519,373,690	
有形固定資産合計		31,858,533,109	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		125,805,697	
電話加入権		274,500	
無形固定資産合計		126,080,197	
3 投資その他の資産			
敷金・保証金		5,143,388	
預託金		13,260	
投資その他の資産合計		5,156,648	
固定資産合計		31,989,769,954	
資産合計			34,659,619,324
負債の部			
I 流動負債			
預り寄附金		31,602,225	
研究業務未払金		1,471,210,851	
未払金		232,993,800	
未払費用		162,267,528	
リース債務（短期）		2,811,985	
前受金		325,995,636	
預り金		49,590,200	
流動負債合計		2,276,472,225	
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	1,439,457,711		
資産見返寄附金	123,206,841		
資産見返物品受贈額	142,105,619	1,704,770,171	
長期預り寄附金		61,481,774	
固定負債合計		1,766,251,945	
負債合計			4,042,724,170
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		34,993,256,864	
資本金合計		34,993,256,864	
II 資本剰余金			
資本剰余金		8,128,945,018	
損益外減価償却累計額（△）		△12,845,182,368	
損益外減損損失累計額（△）		△3,334,500	
資本剰余金合計		△4,719,571,850	
III 利益剰余金			
積立金		81,781,529	
当期末処分利益		261,428,611	
（うち当期総利益 261,428,611）		261,428,611	
利益剰余金合計		343,210,140	
純資産合計		343,210,140	
負債純資産合計			30,616,895,154
			34,659,619,324

損 益 計 算 書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
研究業務費			
人件費	3,675,618,379		
外部委託費	2,630,563,098		
賃借料	86,578,510		
減価償却費	235,842,818		
保守・修繕費	105,970,309		
水道光熱費	196,369,478		
旅費交通費	262,061,985		
消耗品費	343,166,255		
その他研究業務費	234,283,130	7,770,453,962	
一般管理費			
人件費	1,243,664,285		
外部委託費	190,701,254		
賃借料	35,032,186		
減価償却費	32,549,359		
保守・修繕費	80,478,918		
水道光熱費	19,023,940		
旅費交通費	36,121,530		
消耗品費	51,347,792		
その他一般管理費	64,830,102	1,753,749,366	
財務費用			
支払利息	909,298	909,298	
雑損			
雑損		580,786	
経常費用合計			9,525,693,412
経常収益			
運営費交付金収益			
事業収益		8,643,226,540	
知的所有権収入	26,185,717		
技術指導等収入	8,413,519		
その他事業収入	8,464,775	43,064,011	
受託収入			
政府等受託収入	250,113,716		
その他受託収入	91,225,687	341,339,403	
施設費収益			
寄附金収益		87,939,146	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	237,898,277		
資産見返物品受贈額戻入	10,825,085		
資産見返寄附金戻入	11,622,953	260,346,315	
雑益			
財産賃貸収入	89,439,897		
物品受贈益	3,208,226		
その他雑益	48,464,955	141,113,078	
経常収益合計			9,605,184,426
経常利益			79,491,014
臨時損失			
固定資産除却損		17,851,736	17,851,736
臨時利益			
運営費交付金精算収益化額		181,019,529	
固定資産売却益		918,068	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入		8,460,887	
資産見返物品受贈額戻入		9,113,228	
資産見返寄附金戻入		277,621	199,789,333
当期純利益			261,428,611
当期総利益			261,428,611

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	研究資材の購入及び研究業務の委託による支出	△2,774,842,751
	その他の業務支出	△1,728,510,858
	人件費支出	△4,850,597,651
	科学研究費補助金預り金支出	△29,486,597
	消費税等の支払額	△66,525,822
	消費税等の還付額	39,290,622
	運営費交付金収入	8,499,996,000
	受託収入	406,549,254
	知的所有権収入	30,025,463
	財産賃貸収入	109,870,441
	技術指導等収入	8,589,719
	寄附金収入	6,300,000
	科学研究費補助金預り金収入	32,570,000
	その他事業収入	8,464,775
	その他の収入	9,174,333
	小計	△299,133,072
	利息の支払額	△909,298
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△300,042,370
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△1,130,326,479
	無形固定資産の取得による支出	△63,357,893
	有形固定資産の売却による収入	918,068
	施設費による収入	757,279,492
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△435,486,812
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△5,646,254
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,646,254
IV	資金増加額	△741,175,436
V	資金期首残高	2,892,923,731
VI	資金期末残高	2,151,748,295

利益の処分に関する書類
(平成28年6月20日)

(単位：円)

I	当期未処分利益	<u>261,428,611</u>
	当期総利益	261,428,611
II	利益処分類	<u>261,428,611</u>
	積立金	261,428,611

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
損益計算書上の費用		
研究業務費	7,770,453,962	
一般管理費	1,753,749,366	
財務費用	909,298	
雑損	580,786	
臨時損失	17,851,736	9,543,545,148
<hr/>		
(控除)		
知的所有権収入	△26,185,717	
技術指導等収入	△8,413,519	
財産賃貸収入	△89,439,897	
その他事業収入	△747,707	
受託収入	△341,339,403	
寄附金収益	△88,155,933	
資産見返寄附金戻入	△11,900,574	
物品受贈益	△3,208,226	
その他雑益	△48,464,955	
固定資産売却益	△918,068	△618,773,999
業務費用合計		<hr/> 8,924,771,149
II 損益外減価償却相当額		715,790,148
III 損益外除売却差額相当額		35,992,314
IV 引当外賞与見積額		3,488,491
V 引当外退職給付増加見積額		110,140,300
VI 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	617,656,044	
機会費用合計		<hr/> 617,656,044
VII 行政サービス実施コスト		<hr/> <hr/> 10,407,838,446

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A」（平成28年2月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

また、「独立行政法人会計基準」第81（注解60、注解61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81（注解60）を適用しております。

（1）運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとに、見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、費用進行基準を採用しております。

（2）減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	7 年	～	50 年
構 築 物	2 年	～	57 年
機械及び装置	2 年	～	20 年
車 両 運 搬 具	2 年	～	10 年
工具器具備品	2 年	～	15 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（3）賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当期末における支給見込額のうち当期の負担額と前期末における支給見込額のうち前期の負担額の差額を計上しております。

（4）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

（5）たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

(6) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- ① 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の賃貸料や国有財産貸付料の算定方法及び条例等に基づく占用料を参考に計上しております。
- ② 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
平成28年4月1日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

(7) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(9) 資産除去債務に係る会計処理

当法人は、主務省等から土地を占用又は借用している一部の研究施設において、占用許可又は借地契約に基づき退去時における原状回復に係る債務を有してはありますが、当該研究施設では当法人の主要な業務である研究を行っており、当該研究施設の廃止及び移転は、主務省庁等の判断及び意向を勘案する必要があり、当法人の独自の判断では決定できないため、その時期を予測することは困難です。なお、中期目標・中期計画において、平成27年度末現在廃止及び移転は予定されていません。

また、一部の実験施設においては、解体時におけるアスベスト除去に関する義務を有しておりますが、平成27年度末現在、中期目標・中期計画において当該実験施設の解体は予定されておられません。今後の当該実験施設の解体に関する意思決定は、主務省庁等の判断を前提に行われることから、その時期については平成27年度末現在未確定な状況です。

以上により、これらの施設に係る資産除去債務については、履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務の金額を合理的に見積ることができないため貸借対照表に計上していません。

2. 貸借対照表の注記

- | | |
|-----------------------------|----------------|
| (1) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 | 270,629,365円 |
| (2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 | 4,696,409,554円 |

3. 損益計算書の注記

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、759,362円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、260,669,249円であります。

4. キャッシュ・フロー計算書の注記

キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高と貸借対照表上の科目との関連性

キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高は、貸借対照表の流動資産「現金及び預金」と同額になっております。

現金及び預金勘定	2,151,748,295円
資金期末残高	2,151,748,295円

5. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

6. 重要な後発事象

該当事項はありません。

7. 金融商品の時価等に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定し、資金調達については運営費交付金により実施事業の財源が適宜手当てされているため、金融機関等からの資金調達は行っておりません。

未収金、研究業務未収金は、いずれも1年以内の入金期日であります。

未収金、研究業務未収金に係る取引相手の信用リスクについて、取引先の入金状況を定期的に確認し、取引先ごとに期日及び残高を管理することでリスクの低減を図っております。

また、未払金、研究業務未払金は、いずれも1年以内の支払期日であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額の内訳

勘定科目	貸借対照表計上額 (円)	時 価 (円)	差 額 (円)
①現金及び預金	2,151,748,295	2,151,748,295	—
②研究業務未収金	214,390,843	214,390,843	—
③未収金	5,029,355	5,029,355	—
④研究業務未払金	(1,471,210,851)	(1,471,210,851)	(—)
⑤未払金	(232,993,800)	(232,993,800)	(—)

(注1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金、②研究業務未収金及び③未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④研究業務未払金及び⑤未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

8. 賃貸不動産の時価等に関する注記

該当事項はありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	770,977,196	78,781,648	2,226,522	847,532,322	372,142,948	43,476,893	-	-	475,389,374	
	構築物	198,215,410	2,426,518	1,516,725	199,125,203	94,093,346	9,267,483	-	-	105,031,857	
	機械及び装置	809,951,351	45,213,100	8,002,000	847,162,451	509,130,895	27,050,566	-	-	338,031,556	
	車両運搬具	159,804,777	9,891,768	10,049,465	159,647,080	129,516,455	2,954,444	-	-	30,130,625	
	工具器具備品	2,506,840,635	185,309,769	143,469,456	2,548,680,948	1,906,081,588	148,466,939	-	-	642,599,360	
計	4,445,789,369	321,622,803	165,264,168	4,602,148,004	3,010,965,232	231,216,325	-	-	1,591,182,772		
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	11,339,604,682	343,073,606	66,605,298	11,616,072,990	5,399,704,219	391,807,010	-	-	6,216,368,771	(注1)
	構築物	1,267,921,603	57,622,020	13,780,842	1,311,762,781	833,130,937	36,086,908	-	-	478,631,844	
	機械及び装置	9,288,683,894	314,454,000	244,895,328	9,358,242,566	6,407,050,775	279,061,860	-	-	2,951,191,791	(注2)
	車両運搬具	305,245,278	-	-	305,245,278	203,644,577	8,559,060	-	-	101,600,701	
	工具器具備品	1,835,400	-	-	1,835,400	1,651,860	275,310	-	-	183,540	
計	22,203,290,857	715,149,626	325,281,468	22,593,159,015	12,845,182,368	715,790,148	-	-	9,747,976,647		
非償却資産	土地	20,519,373,690	-	-	20,519,373,690	-	-	-	-	20,519,373,690	
	建設仮勘定	77,561,280	-	77,561,280	-	-	-	-	-	-	
	計	20,596,934,970	-	77,561,280	20,519,373,690	-	-	-	-	20,519,373,690	
有形固定資産 合計	建物	12,110,581,878	421,855,254	68,831,820	12,463,605,312	5,771,847,167	435,283,903	-	-	6,691,758,145	
	構築物	1,466,137,013	60,048,538	15,297,567	1,510,887,984	927,224,283	45,354,391	-	-	583,663,701	
	機械及び装置	10,098,635,245	359,667,100	252,897,328	10,205,405,017	6,916,181,670	306,112,426	-	-	3,289,223,347	
	車両運搬具	465,050,055	9,891,768	10,049,465	464,892,358	333,161,032	11,513,504	-	-	131,731,326	
	工具器具備品	2,508,676,035	185,309,769	143,469,456	2,550,516,348	1,907,733,448	148,742,249	-	-	642,782,900	
	土地	20,519,373,690	-	-	20,519,373,690	-	-	-	-	20,519,373,690	
	建設仮勘定	77,561,280	-	77,561,280	-	-	-	-	-	-	
計	47,246,015,196	1,036,772,429	568,106,916	47,714,680,709	15,856,147,600	947,006,473	-	-	31,858,533,109		
無形固定資産	ソフトウェア	496,455,034	63,465,893	60,498,684	499,422,243	373,616,546	37,175,852	-	-	125,805,697	
	電話加入権	3,609,000	-	-	3,609,000	-	-	3,334,500	-	274,500	
	計	500,064,034	63,465,893	60,498,684	503,031,243	373,616,546	37,175,852	3,334,500	-	126,080,197	
投資その他の資産	敷金・保証金	5,143,388	-	-	5,143,388	-	-	-	-	5,143,388	
	預託金	13,260	-	-	13,260	-	-	-	-	13,260	
	計	5,156,648	-	-	5,156,648	-	-	-	-	5,156,648	

(注1) 建物における当期増加の主な要因は、次のとおりであります。

建物	部材耐震強度実験施設耐震改修工事	262,802,600円
	第4実験棟高速循環水路ポンプ修繕	32,400,000円
	研究本館空調設備改修工事(Ⅰ期)	27,887,000円

(注2) 機械及び装置における当期増加の主な要因は、次のとおりであります。

機械及び装置	30MN大型構造部材万能試験機電源制御盤等改修工事	132,840,000円
	H27トンネル覆工載荷装置改造工事	77,220,000円
	大型動的遠心力載荷試験装置サイロスタレオナード盤等整備業務	65,232,000円

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・製 造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金	137,980,779	133,206,115	—	18,150,366	—	253,036,528	
たな卸資産合計	137,980,779	133,206,115	—	18,150,366	—	253,036,528	

3. 有価証券の明細

当期は有価証券がないため、記載を省略しております。

4. 長期貸付金の明細

当期は長期貸付金がないため、記載を省略しております。

5. 長期借入金の明細

当期は長期借入金がないため、記載を省略しております。

6. 債券の明細

当期は債券がないため、記載を省略しております。

7. 引当金の明細

当期は引当金がないため、記載を省略しております。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

当期は貸付金等に対する貸倒引当金がないため、記載を省略しております。

9. 退職給付引当金の明細

当期は退職給付引当金がないため、記載を省略しております。

10. 資産除却債務の明細

資産除去債務を計上しておりませんので、該当事項はありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

当期は法令に基づく引当金等がないため、記載を省略しております。

12. 保証債務の明細

当期は保証債務がないため、記載を省略しております。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要	
資本金	政府出資金	34,993,256,864	-	-	34,993,256,864	
	計	34,993,256,864	-	-	34,993,256,864	
資本剰余金	無償譲与	3,363,360	-	-	3,363,360	
	施設費補助金	7,807,446,044	715,149,626	-	8,522,595,670	(注1)
	補助金等	1,594,440,750	-	-	1,594,440,750	
	寄附金	40,737,140	-	-	40,737,140	
	目的積立金	118,870,110	-	-	118,870,110	
	減資差益	735,599,025	-	-	735,599,025	
	損益外除売却差額 相当額	△2,561,379,569	△325,281,468	-	△2,886,661,037	(注2)
	計	7,739,076,860	389,868,158	-	8,128,945,018	
	損益外減価償却累計額	△12,418,681,374	△715,790,148	△289,289,154	△12,845,182,368	(注3)
	損益外減損損失累計額	△3,334,500	-	-	△3,334,500	
	差引計	△4,682,939,014	△325,921,990	△289,289,154	△4,719,571,850	

(注1) 当期増加額は、固定資産の取得によるものであります。

(注2) 当期増加額は、固定資産の除却によるものであります。

(注3) 当期減少額は、固定資産の除却によるものであります。

14. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
通則法44条1項積立金	72,059,373	9,722,156	-	81,781,529	(注1)

(注1) 当期増加額は、前期未処分利益により積み立てられたものであります。

15. 目的積立金の取崩しの明細

当事業年度は、目的積立金の取崩しがないため、記載を省略しております。

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				小 計	期 末 残 高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資 本 剩 余 金		
平成23年度	55,224,383	-	55,224,383	-	-	-	55,224,383	-
平成24年度	149,972,213	-	149,972,213	-	-	-	149,972,213	-
平成25年度	63,563,107	-	31,971,707	31,591,400	-	-	63,563,107	-
平成26年度	384,104,502	-	326,461,521	57,642,981	-	-	384,104,502	-
平成27年度	-	8,499,996,000	8,260,616,245	239,379,755	-	-	8,499,996,000	-
合 計	652,864,205	8,499,996,000	8,824,246,069	328,614,136	-	-	9,152,860,205	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成23年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	55,191,221	① 費用進行基準を採用した業務は、すべて業務であります。 ② 当該業務に関する損益等 1) 損益計算書に関する費用の額 ア) 研究業務費 ・人件費 42,175,486 <u>42,175,486</u> イ) 一般管理費 ・人件費 13,015,735 <u>13,015,735</u> 55,191,221 2) 運営費交付金の振替額の積算根拠 取引の発生の都度、運営費交付金を財源とする経費及び固定資産等の取得額を把握し、 運営費交付金収益又は資産見返運営費交付金に計上しております。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	55,191,221	
旧会計基準第81第3項による振替額	33,162	中長期目標期間最終年度であることから、旧会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。	
合 計	55,224,383		

② 平成24年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	11,921,776	① 費用進行基準を採用した業務は、すべて業務であります。 ② 当該業務に関する損益等 1) 損益計算書に関する費用の額 ア) 研究業務費 ・人件費 8,880,099 ・外部委託費 306,828 ・その他 74,520 <u>9,261,447</u> イ) 一般管理費 ・人件費 2,660,329 <u>2,660,329</u> 11,921,776 2) 運営費交付金の振替額の積算根拠 取引の発生の都度、運営費交付金を財源とする経費及び固定資産等の取得額を把握し、 運営費交付金収益又は資産見返運営費交付金に計上しております。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	11,921,776	
旧会計基準第81第3項による振替額	138,050,437	中長期目標期間最終年度であることから、旧会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。	
合 計	149,972,213		

③ 平成25年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	11,728,629	① 費用進行基準を採用した業務は、すべて業務であります。 ② 当該業務に関する損益等 1) 損益計算書に関する費用の額 ア) 研究業務費 ・外部委託費 404,568 ・その他 520,219 <u>924,787</u> イ) 一般管理費 ・外部委託費 4,462,715 ・その他 6,341,127 <u>10,803,842</u> 11,728,629 2) 固定資産の取得額 建物 27,887,000、工具器具備品 3,704,400 3) 運営費交付金の振替額の積算根拠 取引の発生の都度、運営費交付金を財源とする経費及び固定資産等の取得額を把握し、 運営費交付金収益又は資産見返運営費交付金に計上しております。
	資産見返運営費交付金	31,591,400	
	資本剰余金	-	
	計	43,320,029	
旧会計基準第81第3項による振替額	20,243,078	中長期目標期間最終年度であることから、旧会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。	
合 計	63,563,107		

④ 平成26年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	316,917,656	① 費用進行基準を採用した業務は、すべて業務であります。 ② 当該業務に関する損益等 1) 損益計算書に関する費用の額 ア) 研究業務費 ・外部委託費 202,488,055 ・その他 55,851,823 <u>258,339,878</u> イ) 一般管理費 ・外部委託費 9,846,192 ・その他 48,361,818 <u>58,208,010</u> ウ) 雑損 <u>369,768</u> <u>316,917,656</u> 2) 固定資産の取得額 建物 11,904,700、構築物 428,518、機械及び装置 36,868,500 車両運搬具 4,213,965、工具器具備品 21,588,596、ソフトウェア 2,803,702 建設仮勘定見返運営費交付金からの振替 △20,165,000 3) 運営費交付金の振替額の積算根拠 取引の発生の都度、運営費交付金を財源とする経費及び固定資産等の取得額を把握し、運営費交付金収益又は資産見返運営費交付金に計上しております。
	資産見返運営費交付金	57,642,981	
	資本剰余金	-	
	計	374,560,637	
旧会計基準第81第3項による振替額	9,543,865	中長期目標期間最終年度であることから、旧会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。	
合 計	384,104,502		

⑤ 平成27年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	8,247,467,258	① 費用進行基準を採用した業務は、すべて業務であります。 ② 当該業務に関する損益等 1) 損益計算書に関する費用の額 ア) 研究業務費 ・人件費 3,587,057,715 ・外部委託費 2,038,881,444 ・その他 1,089,583,472 <u>6,715,522,631</u> イ) 一般管理費 ・人件費 1,222,559,075 ・外部委託費 106,238,402 ・その他 202,237,852 <u>1,531,035,329</u> ウ) 財務費用(支払利息) <u>909,298</u> <u>8,247,467,258</u> 2) 固定資産の取得額 建物 25,337,988、構築物 1,998,000、機械及び装置 2,421,600 車両運搬具 5,677,803、工具器具備品 143,282,173、ソフトウェア 60,662,191 3) 運営費交付金の振替額の積算根拠 取引の発生の都度、運営費交付金を財源とする経費及び固定資産等の取得額を把握し、運営費交付金収益又は資産見返運営費交付金に計上しております。
	資産見返運営費交付金	239,379,755	
	資本剰余金	-	
	計	8,486,847,013	
旧会計基準第81第3項による振替額	13,148,987	中長期目標期間最終年度であることから、旧会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。	
合 計	8,499,996,000		

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建 設 仮 勘 定 見 返 施 設 費	資 本 剰 余 金	そ の 他	
平成26年度独立行政法人土木研究所 施設整備費補助金	333,709,200	-	267,602,459	66,106,741	
平成27年度独立行政法人土木研究所 施設整備費補助金	423,570,292	-	405,730,487	17,839,805	
計	757,279,492	-	673,332,946	83,946,546	

(2) 補助金等の明細

当期は補助金等がないため、記載を省略しております。

(3) 長期預り補助金等の明細

当期は長期預り補助金等がないため、記載を省略しております。

18. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬または給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(2,880)	(1)	(-)	(-)
	62,436	4	-	-
職 員	(474,220)	(150)	(5,818)	(39)
	3,613,694	449	149,105	11
合 計	(477,100)	(151)	(5,818)	(39)
	3,676,130	453	149,105	11

(注1) 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注2) 役員報酬基準の概要

理事長	984千円
理事(寒地土木研究所長)	834千円
理事	761千円
監事	720千円

を月額として支給しております。

その他諸手当については、国立研究開発法人土木研究所役員給与規程に基づき支給しております。

非常勤役員の報酬は、240千円を月額として支給しております。

(注3) 職員給与基準の概要

職員の給与は俸給及び諸手当としております。
俸給は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、国立研究開発法人土木研究所職員給与規程に基づき支給しております。

(注4) 非常勤職員賃金基準の概要

国立研究開発法人土木研究所非常勤職員就業規則及び国立研究開発法人土木研究所寒地土木研究所非常勤職員就業規則に基づき支給しております。

(注5) 報酬または給与の支給額は、役員報酬、給与、賞与、諸手当及び雑給により構成されており、法定福利費及び福利厚生費を含んでおりません。

(注6) () は非常勤の役職員に対するもので外数であります。

(注7) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。

19. 開示すべきセグメント情報
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

	つくば中央研究所		寒地土木研究所		水災害・リスクマネジメント国際センター		先端材料資源研究センター		構造物メンテナンス研究センター		先端材料資源研究センター		計	法人共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益															
1 研究業務費	2,273,965,198	3,584,679,623	485,638,138	703,409,171	453,395,132	7,451,291,250	319,162,712	7,770,463,962							
2 一般管理費	55,507,216	829,151,729	7,709,632	18,522	1,206,337	893,593,436	860,155,930	1,753,749,366							
3 財務費用	-	909,298	-	-	-	909,298	-	909,298							
4 雑損	-	-	-	-	-	52,500	528,286	580,786							
計	2,329,476,402	4,384,740,650	483,347,770	703,427,693	454,601,469	8,345,846,484	1,179,846,928	9,525,693,412							
事業収益															
1 運送費交付金収益	2,019,785,912	4,146,501,741	425,916,466	578,549,929	424,398,108	7,595,151,956	1,046,075,284	8,641,227,240							
2 知的所有権収入	25,660,914	524,803	-	-	490,100	26,185,717	-	26,185,717							
3 技術指導等収入	565,250	5,922,769	44,900	-	-	4,183,759	85,256,138	89,439,897							
4 財産買収収入	-	4,183,759	-	-	-	71,032,70	314,951,219	385,984,419							
5 委託収入	200,012,892	49,956,422	57,878,665	39,700,800	-	2,044,116	6,176,240	88,155,933							
6 寄附金収益	12,800,870	27,012,995	9,050,210	19,545,880	13,387,237	235,630,478	24,715,637	260,346,315							
7 資産売却価値収入	72,787,664	120,589,497	337,347	222,704	-	5,338,513	3,126,262	8,464,775							
8 その他事業収入	495,684	3,081,707	184,986	64,480,958	5,488,559	106,576,408	33,035,921	139,612,327							
9 その他	1,325,535	35,094,358	19,942,946	64,403,800	3,992,000	87,939,146	-	87,939,146							
施設買収収益	-	19,942,946	-	-	-	947,160	-	947,160							
物品売却益	630,720	1,445,450	184,896	-	-	3,208,226	-	3,208,226							
その他損益	697,815	14,105,962	493,833,386	702,988,571	548,799	15,429,034	33,035,921	48,464,955							
計	2,333,437,691	4,393,144,051	493,833,386	702,988,571	548,799	8,376,399,260	1,226,785,166	9,603,184,426							
事業損益(△損失)	3,961,239	28,403,401	285,616	△439,122	341,592	32,552,776	46,938,238	79,491,014							
II 臨時損益等															
臨時損失															
固定資産売却損	8,015,309	1,203,849	1,822,458	2,154,327	2,178,248	15,174,189	2,677,547	17,851,736							
計	8,015,309	1,203,849	1,822,458	2,154,327	2,178,248	15,174,189	2,677,547	17,851,736							
臨時利益															
運送費交付金収益	-	157,173,346	-	-	-	157,173,346	23,846,183	181,019,529							
固定資産売却益	906,000	-	-	-	-	906,000	12,068	918,068							
資産売却価値収入	8,015,309	1,203,849	1,822,458	2,154,327	2,178,248	15,174,189	2,677,547	17,851,736							
計	8,921,309	1,822,458	1,822,458	2,154,327	2,178,248	15,174,189	2,677,547	17,851,736							
当期純損益(△損失)	4,967,239	185,576,747	285,616	△439,122	341,592	190,632,122	70,796,489	261,428,611							
当期繰越益(△損失)	4,837,239	185,576,747	285,616	△439,122	341,592	190,632,122	70,796,489	261,428,611							
III 行政サービス実施コスト															
業務費用															
損益計算書上の費用	2,337,491,711	4,365,944,499	495,170,228	705,582,020	456,832,215	8,361,020,673	1,182,524,475	9,543,545,148							
(控除)自己収入	△249,845,349	△104,070,903	△59,187,960	△40,926,189	△12,751,269	△466,781,670	△151,992,329	△618,773,999							
業務費用合計	2,087,646,362	4,261,873,596	435,982,268	664,655,831	444,080,946	7,894,239,003	1,030,532,146	8,924,771,149							
繰越外繰上償却相当額	398,357,432	156,674,741	26,193,726	98,935,715	33,037,342	703,199,016	12,591,132	715,790,148							
繰上償却相当額	23,387,087	8,223,151	-	437,098	-	35,982,314	-	35,982,314							
引当外賞与控除額	1,945,463	4,023,332	△821,327	△1,488,159	△1,588,398	22,720,771	1,217,720	34,884,991							
引当外退職給付増加償額	△32,780,708	85,236,613	△13,789,725	△15,463,050	64,740,929	87,943,606	22,196,694	110,140,300							
繰上費用	85,159,994	2,087,962	3,109,507	-	20,171,642	110,529,105	507,126,939	617,656,044							
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の繰上費用	85,159,994	2,087,962	3,109,507	-	20,171,642	110,529,105	507,126,939	617,656,044							
行政サービス実施コスト	2,553,715,612	4,518,124,395	450,874,449	751,017,138	560,442,221	8,834,173,815	1,573,664,631	10,407,838,446							
計	7,176,931,473	8,094,810,650	672,482,544	2,517,812,422	543,308,723	18,965,334,332	15,934,264,992	34,899,591,932							
IV 総資産															
(注) 総資産内訳															
1 固定資産	7,176,931,473	7,086,564,087	571,441,945	2,365,334,113	543,308,423	17,725,980,041	14,266,798,765	31,984,338,806							
2 流動資産	3,433,215,421	1,500,812,997	407,886,113	1,018,654,311	20,992,549	6,381,561,691	310,196,454	6,691,758,145							
3 繰越利益剰余金	271,967,021	218,332,655	1,897,925	21,739,945	29,057,123	543,094,669	40,589,032	583,683,701							
4 繰上費用	1,817,345,417	256,707,480	31,820,988	852,222,033	329,318,946	3,287,214,864	2,008,483	3,289,223,347							
5 繰上償却相当額	126,262,155	1,700,637	177,756	539,220	50,595	128,730,463	3,000,863	131,731,326							
6 繰上償却相当額	197,084,183	251,147,367	171,956,629	57,886,385	67,560,491	590,874,055	51,908,845	642,782,900							
7 繰上費用	1,309,556,611	4,750,297,000	110,889,063	410,155,539	95,761,924	6,676,682,037	13,842,691,653	20,519,373,690							
8 繰上費用	27,498,665	87,565,951	1,674,471	413,658	546,595	115,422,262	10,383,435	125,805,697							

(注1) 事業の区分及び内容は以下のとおりであります。
 つくば中央研究所
 寒地土木研究所
 水災害・リスクマネジメント国際センター
 構造物メンテナンス研究センター
 先端材料資源研究センター
 (注2) 事業費用のうち、法人共通は、配賦不能である総務部及び企画部等に係る収益であります。
 (注3) 事業収益のうち、法人共通は、配賦不能である総務部及び企画部等に係る収益であります。
 (注4) 総資産のうち、法人共通は、配賦不能である総務部及び企画部等に係る建物、構築物などの資産及び土地等を共通に使用する資産であります。

(注5) セグメント区分の変更

当該事業年度から、先端材料資源研究センターを設立したため、新たなセグメントの区分を設けており、
なお、従来と同様のセグメント区分による開示を継続するものといたします。

	つくば中央研究所	豊地土木研究所	水災害・リスクマネジメント国際センター	構造物メンテナンス国際センター	計	法人共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
1 研究業務費	2,727,364,318	3,534,679,623	485,838,138	703,409,171	7,451,291,250	3,191,621,712	7,770,453,962
2 一般管理費	56,713,553	829,151,729	7,709,632	18,322	893,593,436	860,155,930	1,753,749,366
3 財務費用	-	909,298	-	-	909,298	-	909,298
4 雑損	52,500	-	-	-	52,500	528,286	580,786
計	2,784,130,371	4,364,740,650	493,547,770	703,427,693	8,345,846,484	1,179,846,928	9,525,693,412
事業収益							
1 運搬費交付金収益	2,444,184,020	4,146,501,741	425,916,668	578,549,028	7,595,151,256	1,048,075,284	8,643,226,540
2 知印所有権収入	25,860,914	524,803	-	-	26,185,717	-	26,185,717
3 技術指導等収入	1,844,450	5,227,169	44,900	490,100	8,402,719	11,300	8,413,519
4 財産買収収入	-	4,183,759	-	-	4,183,759	85,286,138	89,469,897
5 委託収入	207,116,132	49,956,422	57,878,685	-	314,951,241	26,388,184	341,339,403
6 寄附金収益	14,844,936	27,012,995	420,912	39,700,800	81,979,693	6,176,240	88,155,933
7 資産売却益(損失)	86,174,901	120,859,497	9,050,200	19,545,880	235,630,478	24,715,837	260,346,315
8 その他事業収入	6,891,795	3,087,707	337,347	222,704	5,338,513	3,126,262	8,464,775
9 その他	3,922,600	19,542,946	35,094,358	64,480,058	106,576,408	33,035,921	139,612,327
施設費収益	1,577,890	1,448,450	184,896	-	3,208,226	-	3,208,226
物品受贈益	1,246,614	14,105,962	-	76,458	15,429,034	33,035,921	48,464,955
その他損益	2,788,433,252	4,393,144,051	493,833,386	702,988,571	8,378,399,260	1,226,785,166	9,605,184,426
計	4,302,831	28,403,401	285,616	△ 439,122	32,552,776	46,938,238	79,491,014
II 臨時損益等							
臨時損失							
固定資産売却損	10,193,555	1,203,849	1,622,458	2,154,327	15,174,189	2,677,547	17,851,736
計	10,193,555	1,203,849	1,622,458	2,154,327	15,174,189	2,677,547	17,851,736
臨時利益							
運搬費交付金収益	-	157,173,346	-	-	157,173,346	23,846,183	181,019,529
固定資産売却益	906,000	-	-	-	906,000	12,068	918,068
資産売却益(損失)	10,193,555	1,203,849	1,622,458	2,154,327	15,174,189	2,677,547	17,851,736
計	11,093,555	1,203,849	1,622,458	2,154,327	17,253,535	26,535,798	198,779,333
当期総損益(△損失)	5,208,881	185,576,747	285,616	△ 439,122	190,632,122	70,796,489	261,428,611
前期繰越益(△損失)	5,208,881	185,576,747	285,616	△ 439,122	190,632,122	70,796,489	261,428,611
III 行政サービス実施コスト							
業務費用							
損益計算書上の費用	2,794,323,926	4,365,944,499	495,170,228	705,582,020	8,361,020,673	1,182,524,475	9,543,545,148
(控除)自己収入	△ 262,596,618	△ 104,070,903	△ 59,187,960	△ 40,926,189	△ 466,781,670	△ 151,992,329	△ 618,773,999
業務費用合計	2,531,727,308	4,261,873,596	435,982,268	664,655,831	7,894,239,003	1,030,532,146	8,924,771,149
損益外減価償却相当額	421,394,774	156,674,714	26,193,726	88,935,715	703,199,016	12,591,132	715,790,148
損益外減価償却相当額	23,387,067	8,228,151	822,322	437,706	35,982,314	-	35,982,314
引当外賞与戻金	356,925	-	-	△ 821,327	△ 1,488,159	2,270,771	3,488,491
引当外退職給付増加費積戻	31,960,123	85,236,613	△ 13,789,725	△ 15,463,405	87,943,606	22,196,594	110,140,500
税金費用	105,331,636	2,087,962	3,109,507	-	110,529,105	507,126,939	617,656,044
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の繰上費用	105,331,636	2,087,962	3,109,507	-	110,529,105	507,126,939	617,656,044
行政サービス実施コスト	3,114,157,833	4,518,124,395	450,874,449	751,017,138	8,834,173,815	1,573,664,631	10,407,838,446
計	7,720,235,896	8,094,816,650	672,482,544	2,517,819,242	19,965,354,332	15,694,284,992	34,659,639,324
(主要資産内訳)							
主な固定資産							
建物	7,720,235,896	7,066,564,087	571,441,945	2,365,334,113	17,723,580,041	14,260,788,765	31,984,338,806
構築物	3,454,208,270	1,500,812,997	407,886,113	1,018,654,311	6,381,561,691	310,196,454	6,691,758,145
構築物及び装置	301,024,144	218,332,655	1,897,925	21,739,945	543,094,669	40,569,032	583,663,701
車両運搬具	2,146,664,363	256,707,480	31,620,988	852,222,033	3,287,214,864	2,008,483	3,289,223,347
工具器具備品	126,312,750	1,700,637	177,756	539,320	128,730,463	3,000,963	131,731,326
土地	264,644,674	251,147,367	171,956,629	57,888,385	590,874,055	51,908,845	642,782,900
土地	1,405,340,435	4,750,297,000	110,899,063	410,155,539	6,676,682,037	13,842,691,653	20,519,373,690
ソフトウエア	22,045,200	87,565,951	1,674,471	41,386,633	115,422,629	10,383,438	125,806,067

(注1) 事業の区分及び内容は以下のとおりであります。

つくば中央研究所

豊地土木研究所

水災害・リスクマネジメント国際センター

構造物メンテナンス国際センター

(注2) 事業費用のうち、法人共通は、配賦不能である総務部及び企画部等に係る費用であります。

(注3) 事業収益のうち、法人共通は、配賦不能である総務部及び企画部等に係る収益であります。

(注4) 総資産のうち、法人共通は、配賦不能である総務部及び企画部等に係る建物、構築物などの資産及び土地若しくは土地を以て各セグメントで使用している資産であります。

土木技術に関する調査、試験、研究及び開発並びに指導及び成果の普及等(寒冷地土木技術に関するものを除く)

上記業務のうち寒冷地土木技術に関すること

水関連災害及びそのリスクマネジメント等に関すること

土木構築物の耐震技術及びメンテナンス等に関すること

20. 科学研究費補助金の明細

(単位：件、円)

種 目	当期受入	件数	摘 要
基盤研究 (A)	(900,000) 270,000	3	
基盤研究 (B)	(9,670,000) 2,901,000	15	
基盤研究 (C)	(4,150,000) 1,245,000	8	
若手研究 (A)	(4,600,000) 1,380,000	1	
若手研究 (B)	(5,900,000) 1,770,000	5	
建設技術研究開発費補助金	(3,035,185) 910,555	2	
合 計	(28,255,185) 8,476,555	34	

(注1) 当期受入は、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(注2) 当期受入は、年度内の転入・転出及び分担者への送金等を差引いた額であります。

(注3) 件数は、交付決定の件数であります。

(注4) 間接経費相当額には次年度への繰越額190,000円を含んでおります。

21. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

当期は上記以外の主な資産、負債、費用及び収益がないため、記載を省略しております。

22. 関連公益法人等

当期は該当する関連公益法人等がないため、記載を省略しております。